NAGOYA LAW 2024

Nagoya University Law School

法を学ぶ　人間性を磨く

名古屋大学法科大学院
名古屋大学大学院法学研究科実務法曹養成専攻

矢野　昌浩
名古屋大学大学院法学研究科長

研究科長メッセージ

人間の自由と可能性のための法学と政治学に向けて

COVID-19によるパンデミックは我々の生活を根底から覆しました。その影響は既に不安定な状態にあり、新たな打撃を吸収できる力が最も弱い人々に不均衡に重くのしかかり、社会経済におけるとてつもなく大きな欠陥や弱点、そして分断を明らかにしました。ニューノーマルをめぐる議論がいまも続いていますが、COVID-19以前の世界もノーマルには程遠い状態であったのであり、我々の生活が以前と同じ様相を呈することはありえないとともに、そうなるべきではないでしょう。人権と民主主義を基礎とした復興のためにも、我々はこれまでの研究教育を受け継ぎ、その実績を基礎として、未来社会に向けた法学・政治学の課題についてよりいっそう積極的に挑戦していきたいと思います。

人権、民主主義といった普遍的な物差しから世界を理解することで、私たちは移ろいゆく事実に流されることなく、人間としての主体性を維持することができるとともに、自分たちが共有すべきビジョンをつくり、未来に向けた新しい可能性を探ることができます。本学の法科大学院がみなさんとともに、人間の自由と可能性のための学問を探求する場となることを心から願っています。

深澤　龍一郎
名古屋大学法科大学院長

法科大学院長メッセージ

名古屋大学法科大学院で共に学びませんか

本法科大学院は、全学を挙げて国際化に取り組む名古屋大学、ものづくり産業の集積が最も進んだ地域にある中核大学である名古屋大学における専門職大学院として、①豊かな人間性と感受性に裏打ちされ、幅広い教養と優れた法的専門能力を備えた法曹の養成、②国際的な関心を持つ法曹の養成、③市民生活に関連する分野について広範な知識を有するホームドクター的な法曹の養成といった主に3つの教育理念・目的をもって、法曹の養成に当たっています。本法科大学院からの司法試験合格者は500名を超え、その多くが既に法曹として実務に就いています。

司法試験合格は法曹への大切な一歩ですが、最終目標ではありません。本法科大学院での双方向・多方向授業によって磨かれる法的思考、法律基本科目に加え、法律実務基礎科目、基礎法学・隣接科目、展開・先端科目から得られる幅広い専門知識、在学生や修了生との交流を通じて築かれる人的ネットワークは、法曹としての生涯の強みとなります。

本法科大学院では、多様な専門分野やバックグラウンドを有する在学生が互いに切磋琢磨して法科大学院教育が実りあるものとなるよう、入学者の選抜方法として、「一般選抜」のほかに、書類審査と口述試験のみによって選抜を行う「特別選抜」（社会人・他学部出身者選抜、5年一貫型教育選抜）を実施しています。法曹に関心のある皆様の積極的なチャレンジをお待ちしています。

教育の理念

「幅広い教養と優れた専門能力を備えた法曹の養成」
「広い視野と国際的関心をもつ法曹の養成」
「多方面で活躍できるバランスのとれた法曹の養成」

この理念・目的を実現するため、法曹に必要な基礎力・応用力を身に着け、国際的な舞台で、市民のホームドクターとして、さらに企業法務のエキスパートとして活躍するためのカリキュラムが提供されています（【02】～【03】頁参照）。

求める学生像

「幅広い知見によって支えられた分析力と論理的思考力、
思考の過程及び結果を的確に表現する能力（論述力）」

「正義や権利に敏感で、社会・経済に対する強い関心を持ち、
そこで生じている問題を発見し、これを適切に処理できる基本的な能力」

「既修者コースの学生には、法学の基本的な科目についての十分な知識」

名古屋大学法科大学院では、上記能力を備え、互いに切磋琢磨できる人材を求めています。

入学試験では、上記学生像に応じ、論理的思考力、論述力、法律基本科目の基礎知識を問う筆記試験を行うほか、資格、社会経験、留学・ボランティア経験などを自己評価書に記載することを求めています（【06】頁参照）。

教育の特色

1 法律基本科目と実務基礎科目が充実し、理論教育と実務教育が連動するカリキュラム設計
2 研究者教員と実務家教員による協同教育体制
3 法学未修者に対する少人数教育、弁護士による実定法基礎科目の設置
4 展開・先端科目を「国際社会と法」「企業活動と法」「市民生活と法」を含む5つのグループに分類し、めざす法曹ごとに履修モデルを提供
5 幅広い基礎法学・隣接科学の知見を修得するための科目の設置
6 ITを活用し、「名古屋大学法科大学院教育支援システム」や録画対象授業を復習時に視聴できる「DaAlps」などを導入

めざす法曹像の別による履修モデルの例	2023年度入学者の例

全員が履修する科目

		1年次 春学期	1年次 秋学期	2年次 春学期	2年次 秋学期	3年次 春学期	3年次 秋学期
必修・選択必修科目	法律基本科目	●憲法基礎Ⅰ ●行政法基礎Ⅰ ●民法基礎Ⅰ ●民法基礎Ⅱ ●民法基礎Ⅲ ●民法基礎Ⅳ ●刑法基礎Ⅰ	●憲法基礎Ⅱ ●行政法基礎Ⅱ ●民法基礎Ⅴ ●民法基礎Ⅵ ●商法基礎Ⅰ ●商法基礎Ⅱ ●刑法基礎Ⅱ	●憲法演習 ●行政法演習Ⅰ ●民法演習Ⅰ ●商法演習Ⅰ ●民事訴訟法Ⅰ ●刑法演習Ⅰ ●刑事訴訟法Ⅰ	●行政法演習Ⅱ ●民法演習Ⅱ ●商法演習Ⅱ ●民事訴訟法Ⅱ ●刑法演習Ⅱ ●刑事訴訟法Ⅱ		
●：必修 ○：選択必修	実務基礎科目				●民事実務基礎Ⅰ	●民事実務基礎Ⅱ ●刑事実務基礎 ○エクスターンシップ	●法曹倫理 ○ロイヤリング ○模擬裁判（民事）
国際的視野と能力をもった法曹	基礎・隣接科目	現代世界の政治				比較法Ⅰ 比較法Ⅲ	比較法Ⅱ
	展開・先端科目	法制史		国際法Ⅰ 国際私法Ⅰ	国際法Ⅱ 国際私法Ⅱ	国際私法研究 A* 国際法研究Ⅲ * 特別講義演習 * （外国法特別演習Ⅰ）	国際私法研究 B* 外国人と法 特別講義演習 * （外国法特別演習Ⅱ） 比較民事法総合 特別講義演習 * （法整備支援論演習） 法整備支援論
	法律基本科目（選択）	実定法基礎Ⅰ	実定法基礎Ⅱ			総合問題演習（民事法） 総合問題演習（公法） 総合問題演習（刑事法）（通年）	総合問題演習（刑事法）（通年）
企業法務に通用する法曹	基礎・隣接科目		法哲学			比較法Ⅰ 比較法Ⅲ	比較法Ⅱ
	展開・先端科目			知的財産法Ⅰ 経済法Ⅰ 倒産法Ⅰ	知的財産法Ⅱ 経済法Ⅱ 倒産法Ⅱ	倒産法演習 経済法研究 A* 民事訴訟法特殊研究 A* 金融法	経済法研究 B* 民事訴訟法特殊研究 B* ビジネス・プランニング 民事執行・保全法 医療と法
	法律基本科目（選択）	実定法基礎Ⅰ	実定法基礎Ⅱ			総合問題演習（民事法） 総合問題演習（公法） 総合問題演習（刑事法）（通年）	総合問題演習（刑事法）（通年）
市民生活上の法律問題で活躍する法曹	基礎・隣接科目		法哲学			法と心理学	
	展開・先端科目			労働法Ⅰ 租税法Ⅰ 環境法Ⅰ	労働法Ⅱ 租税法Ⅱ 環境法Ⅱ	消費者法 労働法演習 租税法演習 地方自治法	民事執行・保全法 刑事学 社会保障法 比較公共訴訟論 現代刑事司法論
	法律基本科目（選択）	実定法基礎Ⅰ	実定法基礎Ⅱ			総合問題演習（民事法） 総合問題演習（公法） 総合問題演習（刑事法）（通年）	総合問題演習（刑事法）（通年）
博士後期課程への進学希望者	基礎・隣接科目	比較法Ⅰ 法制史				比較法Ⅲ	比較法Ⅱ
	展開・先端科目			（後期課程において自身が専攻する領域に関連する科目の選択） （総合法政専攻で開講されている科目* の選択）		テーマ研究Ⅰ	先端分野総合研究 テーマ研究Ⅱ

* 印は，総合法政専攻で開講されている科目
※法学既修者（2年コース）の場合
　1年次での履修が，上記の表の「2年次」の履修科目に相応する。
　また，上記の表の「1年次」と「3年次」の履修科目のなかから適宜選択をして，2年次に履修をする。
※在学中司法試験受験制度への対応
　①3年次春学期配当科目は学期前半に集中的に講義を実施
　②従前3年次春学期開講となっていた科目につき、開講時期を秋学期に変更または通年科目化
　③司法試験選択科目に相当する科目については全て2年次のうちに4単位取得可能に

授業風景とIT設備・教室・自習室

民法基礎Ⅱ（法律基本科目）　栗田 昌裕 教授

民事訴訟法Ⅰ（法律基本科目）　村上 正子 教授

講義収録システムDaAlps（株式会社レスターコミュニケーションズ）

自習室

・法律基本科目（の基礎科目・訴訟法科目）につきデジタルビデオ録画
・動画とともに―「AI」解析を経て―文字情報が提供される

刑事法廷教室
［刑事実務基礎の模擬裁判で使用］

民事法廷教室
［模擬裁判【民事】（実務基礎科目）で使用］

円卓法廷教室
［法と心理学（基礎法学・隣接科目）で使用］

成績評価の方法と基準、進級制度

成績評価：「授業時の平常点」「小テストやレポート」「期末試験」等の組み合わせにより60点以上で合格とする。
（合格者中の成績分布について、特A10%、A30%、B40%、C20%とする目安を設定し、公平さを確保）

進級制度：法律基本科目（必修）についてGPA1.5に満たない者は進級できない。
あわせて既修得単位数の合計が一定単位数に満たない者も進級を認めない。
さらに、未修1年次生が2年次に進級するには、法科大学院共通到達度確認試験で、一定の成績を収める必要がある。

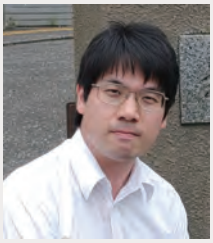
修了生メッセージ

諸井 雄佑

中京大学法学部 ⇒ 名古屋大学法科大学院
⇒ 裁判官

2016年修了の裁判官です。

思い返せば懐かしい法科大学院（以下「LS」）。みんなで勉強し、検討し、プラモデルを作る。いろいろな出自の方と議論し、遊ぶ。試験の不安は、友人や教員と相談して解消する。どれもLSの何気ない日常ですが、これらの経験が協働して新しい問題に取り組むという法曹に大切な能力を養います。院内が、試験対策ばかりに躍起で鬼気迫る、という雰囲気ではなかったからこそ日常が充実したのでしょう。



当時を振り返ると……。え、文字数もうないの?

ともかく、この程度では語り尽くせない魅力が本院にはあります。これを書いていたらまたLS生活をしたくなりましたが、それはできないので、ぜひ、皆さんがLS生活を楽しんでいただければ幸いです。

杉野 文香

名古屋大学法学部 ⇒ 名古屋大学法科大学院
⇒ 弁護士法人大江橋法律事務所・弁護士

平成28年に名大法科大学院を修了し、同年の司法試験に合格しました。現在は弁護士として大阪の総合法律事務所で知財案件を中心に扱っています。

実務では法的知識や論理的思考力もさることながら、依頼者から話を聞く力、相手方と交渉する力、自らの主張を裁判所に向けて分かりやすく表現する力と、様々な能力が要求されます。法科大学院は机上における勉強と実務を繋ぐ場です。司法試験に向けた勉強に囚われがちですが、ぜひ視野を広く持ち、実務家となったときに発揮できる能力を友人たちと切磋琢磨しながら身に着けていただければと思います。

充実した法科大学院生活を送った皆さんと実務の場でお会いできることを楽しみにしています。

大石 安敏

慶應義塾大学法学部 ⇒ 厚生労働省 ⇒ 国会議員政策担当秘書
⇒ 名古屋大学法科大学院 ⇒ 佐藤綜合法律事務所 ⇒ ﾄﾖﾀﾎｰﾑ㈱
⇒ ﾉﾎﾞﾉﾙﾃﾞｨｽｸ ﾌｧｰﾏ㈱ Legal & Compliance Counsel / 弁護士

製薬会社Novo Nordisk（本社デンマーク）の日本法人でカウンセルをしています。ビジネスの現場で仕事をしたくてインハウスに転身しました。現在は、和文/英文契約書のレビューの他、製品のlaunch等のプロジェクトに早期から関わり、リーガルリスク対応や薬機法/景表法/競争法/data privacy等のアドバイスをしています。本社や各affiliateとの会議にも出席しますが、様々なバックグラウンドをもった法律家が各国から集まるため、非常にエキサイティングです。製薬業界は、法規制が複雑で、正解が分からない問題ばかりですが、そのときにLSで学んだ法解釈の基本がいきています。法律家のあり方は多様です。また、多様性を守る立場にある法律家だからこそ、そうありたいとも思います。

照屋 エイジ

名古屋大学法学部 ⇒ 名古屋大学法科大学院
⇒ 大嶽達哉法律事務所・弁護士

2016年に法科大学院を修了して司法試験に合格しました。

司法修習前後にはブラジルでの自己研修も行いつつ、現在は、主にポルトガル語圏・スペイン語圏の方に向けて弁護士業をしています。

想像していたよりも基本六法を検討する機会は非常に多く、その他の法令を検討する際も、受験生時代の学びが血肉となって支えてくれていることを痛感します。

未だ裁判例も学説も出ていない未知の問題が出てくることも多いです。法科大学院での日々の勉強が、将来の皆様のゆるぎない実力になると信じています。

私も実務家としてまだまだ道半ばですので、初心を忘れずに頑張ってまいります。実務でお会いできることを心待ちにしています。

修了者数

2022（令和４）年度	26名	2019（令和元）年度	28名
2021（令和３）年度	31名	2018（平成30）年度	17名
2020（令和２）年度	31名	2017（平成29）年度	25名

司法試験合格者数

	出願者	受験者			合格者		
		未修	既修	計	未修	既修	計
2022年	60	27	25	52	3	11	14
2021年	62	28	27	55	8	17	25
2020年	66	24	33	57	6	17	23
2019年	77	33	34	67	8	17	25
2018年	114	51	44	95	14	15	29
2017年	137	65	53	118	11	17	28

司法試験合格者の活動状況

	弁護士	裁判官	検察官	その他	計
2020年	9	1	1	5	16
2019年	15	1	3	2	21
2018年	7	1	2	1	11
2017年	15	0	2	1	18

＊「その他」には、公務員、民間企業、大学教員を含む。

教員情報

専任教員

研究者教員（11名）

今井　克典（商法）　橋田　　久（刑法）
大河内美紀（憲法）　深澤龍一郎（行政法）
金子　敬明（民法）　藤本　　亮（法情報学）
栗田　昌裕（民法）　村上　正子（民事訴訟法）
小島　　淳（刑事訴訟法）　村田　健介（民法）
髙橋　祐介（租税法）

実務家教員（4名）

上松健太郎（弁護士）　竹内　幸伸（裁判官）
衣笠　利彦（検察官）　山田　麻登（弁護士）

兼担教員

総合法政専攻所属（17名）【科目担当教員】

宇田川幸則（中国法）　ショーン・マクギンティ（比較法、商法）
岡　　克彦（アジア法）　松尾　　陽（法哲学）
小畑　　郁（国際法）　松田　貴文（民法）
齊藤　彰子（刑法）　水島　朋則（国際法）
中野　妙子（社会保障法）　本　　秀紀（憲法）
中東　正文（商法）　矢野　昌浩（労働法）
西井　志織（知的財産法）　横溝　　大（国際私法）
波多野　敏（西洋法制史）　渡部美由紀（民事訴訟法）
林　　秀弥（経済法）

他研究科所属（3名）【科目担当教員】

赤渕　芳宏（環境学研究科）石井　　晃（医学系研究科）
島田　　弦（国際開発研究科）

＊この他、ゲスト講師、協力教員、課題指導員、教育連携教員などとして弁護士を含む多くの非常勤教員が本学における法科大学院教育に携わっています。
＊最新の情報に関しては、名古屋大学法科大学院HP「教員組織」でご確認ください。

客員教員

（3名）

澁谷　　歩（弁護士）　古田　宣行（弁護士）
杉山　苑子（弁護士）

招聘教員

（3名）

鮎京　正訓（名古屋大学名誉教授）
森永　太郎（法務総合研究所国際協力部長）
和田　　肇（名古屋大学名誉教授）

非常勤講師（14名）【科目担当教員】

安積　孝師　斎藤　一久　山川　和義
伊藤　朋紀　鈴木慎太郎　山口　直也
大木　直子　畑　　宏樹　山本　将成
神山　智美　盛田　裕文　若林　宏輔
川口　直也　柳沢　雄二

授業料・奨学金・学生への支援情報

入学料	282,000円
授業料	年間804,000円（春学期・秋学期の各期402,000円）
奨学金	■日本学生支援機構の奨学金 第一種（無利子）　月額 88,000円、50,000円から申込者が選択 ＊在学中に特に優れた業績をあげた者として認定された場合には、貸与期間終了後に奨学金の全部または一部の返還が免除されます。 第二種（有利子）　月額 5万円、8万円、10万円、13万円、15万円から申込者が選択 ＊月額15万円の貸与選択者に限り、希望により一定額の増額貸与を受けることができます。 ■地方公共団体および民間奨学事業団体による奨学金 ＊詳細は、募集時にその都度周知しています。 ■NPO法人奨学金（NPO法人ロースクール奨学金ちゅうぶ奨学生） 名古屋大学法科大学院は、NPO法人ロースクール奨学金ちゅうぶ（後援・中部弁護士会連合会・愛知県弁護士会）の奨学金支給対象法科大学院です。募集対象は、入学許可者及び在学生です。
授業料免除	学業優秀と認められ、かつ、経済的な理由により授業料の納入が困難な者に対しては、選考の上、各期の授業料の約半額相当が免除されます。
弁護士による学修支援	法学未修者への学修支援：愛知県弁護士会所属の弁護士が実定法基礎Ⅰ・Ⅱ担当教員として学修活動を支援しています。 演習系科目・総合問題演習における学修支援：愛知県弁護士会所属の弁護士が課題の添削等を通じて学修活動を支援しています。
自習室	専用の自習室を備えており、法科大学院生の自主的な管理のもとで、利用することができます。また、自習室内に法科大学院生の学習用図書が配置されています。

入試情報

名古屋大学法科大学院入学試験

【一般選抜】

出願

＊既修者コースと未修者コースの併願も可。

願書受付　10月2日（月）～10月5日（木）
＊学生募集要項　名古屋大学法科大学院HPにて公表済
＊問い合わせ先　名古屋大学大学院法学研究科法科大学院入試担当
〒464-8601　名古屋市千種区不老町
（文系総合館1階）
Email：law-kyomu@adm.nagoya-u.ac.jp

書類審査

書類審査の方法　志願理由書、自己評価一覧（外国語の能力、専門的資格、社会経験等）および自己評価書の内容、ならびに学業成績を、アドミッション・ポリシーに照らして総合的に評価

筆記試験

既修者コース	未修者コース
10月28日（土）　法律科目試験 10:00～12:00　公法系科目 13:30～15:30　民事法系科目 16:15～17:15　刑事法系科目 ＊公法系科目：憲法および行政法（行政法総論・行政救済法） 民事法系科目：民法および商法（会社法・手形法・小切手法を含み、保険・海商法を除く） 刑事法系科目：刑法	10月29日（日）　小論文試験 10:00～12:00　小論文
配点　書類審査　200 法律科目試験　600 内訳　公法系科目　：240 民事法系科目：240 刑事法系科目：120	書類審査　200 小論文試験　200

合格発表

既修者コース　**30名程度**	未修者コース　**20名程度**
11月9日（木）	11月9日（木）

＊後述の「特別選抜」で募集する人員を含む。

入学手続

～11月20日（月）16時必着（送付のみ）

2023年度（2022年実施）入学試験（一般選抜のみ。第2次募集含む）における志願者数など

	志願者	受験者	合格者	入学者
未修者（3年）コース	91名＊	64名	13名	9名
既修者（2年）コース	121名＊	111名	57名	40名

＊両コースの併願者　63名

【特別選抜】

上記の「一般選抜」に加え「特別選抜」を実施します。「特別選抜」は、「社会人・他学部出身者選抜」と、「5年一貫型教育選抜」―本法科大学院が法曹　養成連携協定を結んでいる大学学部の連携法曹基礎課程（法曹コース）を早期卒業する見込みの者を対象とするもの―に分かれます。前者は書類審査と口述試験により、後者は成績審査、書類審査と口述試験により合否を判定します。募集人員は前者が未修者コース5名程度、後者が既修者コース10名です。出願期間はいずれも9月4日（月）～9月7日（木）、口述試験は前者が9月23日（土・祝）、後者が9月22日（金）、合格発表はいずれも9月27日（水）です。詳しくは、各特別選抜の学生募集要項でご確認ください。

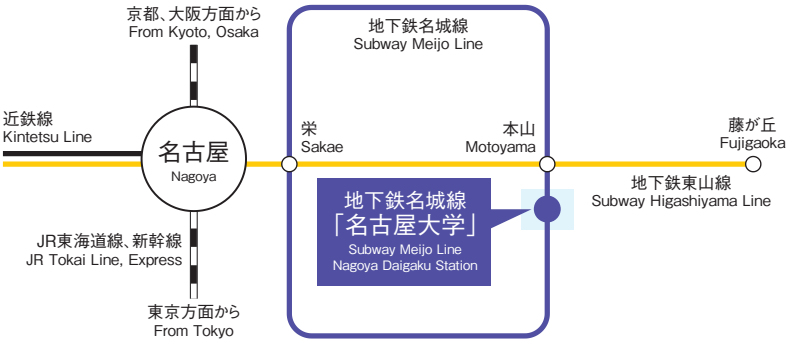
＊3年次飛び入学：大学の学部3年次に在学する成績優秀者については、法科大学院入試〔一般選抜〕への出願資格を認めます。成績優秀者に該当するかどうかを判断するために、出願前に事前審査をしますので、必要書類を事前にご提出ください。
＊外国語能力：自己評価一覧に外国語の能力を積極的評価の事項として記載することができます。記載する場合には、一般的に信頼度の高い機関がその能力を認定し、証明する書面であって、その認定・証明が一般的に受容されているもの（TOEFLの成績証明書のコピーなど）を提出してください。外国語は、ドイツ語やフランス語などでもよく、英語に限定されません。
＊入試情報は変更の可能性がありますので、最新の情報に関しては、名古屋大学法科大学院HP「入試情報」や「Q&A」、名古屋大学法科大学院学生募集要項でご確認ください。また、ご質問、お問い合わせ等につきましては、文書又はファックスにて受け付けています。

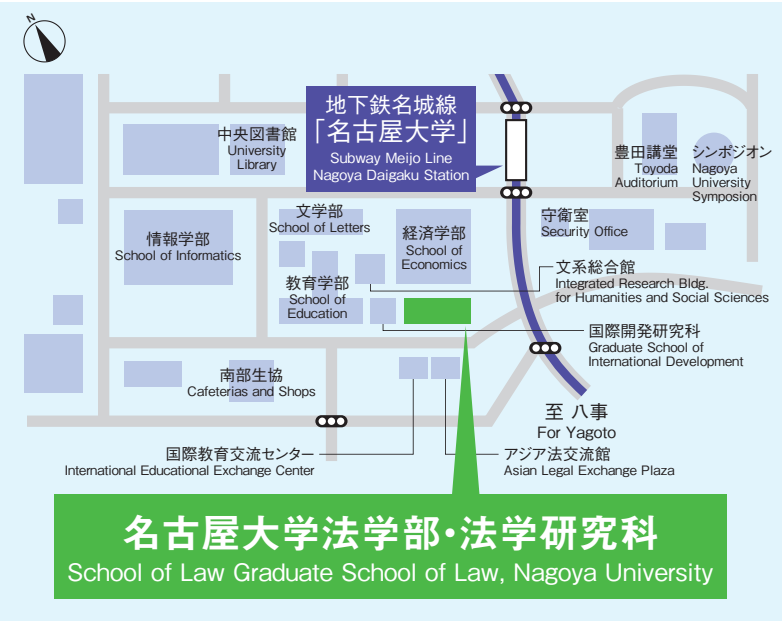
MAKE NEW STANDARDS.
東海国立大学機構

名古屋大学

Access

地下鉄名城線「名古屋大学」1番出口
Meijo (Purple) Line, "Nagoya Daigaku" Station, Exit 1





名古屋大学ホームページ(携帯サイト)
https://daigakujc.jp/nagoya-u/

名古屋大学法科大学院
https://www.law.nagoya-u.ac.jp/ls/

名古屋大学法学部 公式Twitter
https://twitter.com/NagoyaUniv-Law